

2016年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2015年10月7日
東

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所
 コード番号 9876 URL <http://www.cox-online.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉竹 英典
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理担当 (氏名)速水 英樹 (TEL)03(5821)6070(代)
 四半期報告書提出予定日 2015年10月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2016年2月期第2四半期の連結業績 (2015年3月1日～2015年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年2月期第2四半期	11,153	0.5	108	—	205	92.1	21	—
2015年2月期第2四半期	11,092	1.4	5	—	107	—	△132	—

(注) 包括利益 2016年2月期第2四半期 765百万円 (—%) 2015年2月期第2四半期 △296百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2016年2月期第2四半期	0.77	0.77
2015年2月期第2四半期	△4.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2016年2月期第2四半期	20,835	13,701	65.7
2015年2月期	21,088	12,987	61.6

(参考) 自己資本 2016年2月期第2四半期 13,693百万円 2015年2月期 12,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2015年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2016年2月期	—	—	—	—	—
2016年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2016年2月期の連結業績予想 (2015年3月1日～2016年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	1.9	300	815.6	460	117.4	50	36.1	1.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規_____社(社名)、除外_____社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2016年2月期2Q	27,711,028株	2015年2月期	27,711,028株
2016年2月期2Q	126,338株	2015年2月期	139,139株
2016年2月期2Q	27,576,963株	2015年2月期2Q	27,572,158株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業利益1億8百万円（前年より1億2百万円の改善）、経常利益2億5百万円（前年より98百万円の改善）、四半期純利益は、21百万円（前年より1億53百万円の改善）と、営業利益、経常利益、四半期純利益共に増益、四半期純利益は黒字転換を果たしました。

売上高は、111億53百万円（前年比100.5%）と増収に転じました。国内事業における既存店売上高とEコマース売上高の伸長が増収に寄与しました。基幹の「ikka事業」及び「LBC」「VENCE EXCHANGE」いずれも既存店売上高が前年実績を超過し、全社の既存店売上高前年比は102.1%となりました。また、Eコマース売上高は前年比194.0%に拡大しました。商品面では、メンズ衣料、雑貨商品、キッズ商品が牽引しました。雑貨商品は、リュックやスニーカーなど話題商品やハンモックなどのアウトドアシーンを取り込む品揃えが奏功しました。キッズ商品は、政策的に「ikka」内で展開店舗を増加させるとともに、雑貨の品揃えを拡充しました。直近3カ月の動向については、気温低下により苦戦した6月度を、7月度、8月度で挽回することができました。特に8月度は、継続的に夏の新作を投入したことと、雑貨を中心に秋物を提案したことが奏功し、既存店売上高前年比113.3%（前年8月度の既存店売上高前年比114.8%）と前年からさらに大きく伸張しました。

当期の重点施策「業態改革による収益力の向上」「デジタル化の推進」では、次のような成果をあげることが出来ました。

「業態改革による収益力の向上」については、ブランドごとにターゲットを見直し、新業態開発を進めております。基幹の「ikka事業」は、テーラードジャケットを軸としたビジネスカジュアルを提案するとともに、オリジナル商品やセレクト商品も加えた服飾雑貨が充実した、大人のカップルのための新業態「ikka LOUNGE」のさらなる進化・拡大に取り組みました。3月にステラタウン店をオープン、8月にはmozoワンダーシティ店を業態転換し、当第2四半期末時点で「ikka LOUNGE」はオンラインショップ1店舗を含め合計8店舗まで拡大しました。「ikka LOUNGE」は既存の「ikka」店舗より坪当たり売上高が約1.6倍の高効率で推移し、「ikka事業」の売上高拡大に寄与しています。

「LBC」は、顧客ターゲットを「30代女性」から「30代から40代のニューカップル・ニューファミリー」に見直し、観葉植物やその関連商品を基軸に、テラスやカフェシーンを提案する大人のためのライフスタイルショップとして新業態「Lbc with Life」を開発しました。3月に京王高幡ショッピングセンター店、4月にはビーンズ赤羽店をオープンしました。「Lbc with Life」は既存の「LBC」店舗より坪当たり売上高が約1.9倍の高効率で推移しており、「LBC」の好調を牽引しております。

「VENCE EXCHANGE」は、顧客ターゲットを「20代前半のカップル」から「20代から30代のカップル」に見直し、男女兼用で使える雑貨や欧米セレクト商品を加えた新業態「VENCE share style」を開発しました。3月にはイオンレイクタウン店を新業態「VENCE share style」に業態転換しました。品揃えの拡充と陳列方法を改善した雑貨商品が牽引し、当第2四半期累計期間におけるイオンレイクタウン店の売上高は前年比111.0%となりました。

「デジタル化の推進」については、Eコマースの売上高拡大、オムニチャネル化の推進などに注力しております。特に雑貨商品の品揃え拡充、限定商品の販売、新商品の先行予約等に取り組み、いずれもお客さまから高い支持を頂きました。3月には雑誌「LEE」の公式ECサイト「LEEマルシェ」に「LBC」を出店、4月には楽天株式会社が運営するファッション通販サイト「stylife（スタイライフ）」に「ikka」「LBC」「VENCE EXCHANGE」の3ブランドを出店し、販売チャネルの拡大を進めています。

昨年スタートした「コックスファッションアプリ」は、アイテム検索機能やスタッフコーディネート検索機能などを強化し、3月にリニューアルしました。また、SNSの当社公式アカウントで多くのフォロワーを持つスタッフによる、商品紹介企画を新たにスタートし、お客さまからご支持頂いております。店舗とネット通販共通のポイントサービス「COX MEMBERS CLUB」については、会員さま対象の特別セールや、新規入会キャンペーン等を実施しました。これにより、当第2四半期末時点の会員総数は、前期末時点から5万5千人増加の約16万人となりました。

中国事業については、前年に事業の見直しと、事業規模に見合う本部のスリム化を進めました。この結果、営業赤字を大幅に削減し、連結業績の改善に寄与しました。

第3四半期以降も、引き続き「業態改革による収益力の向上」「デジタル化の推進」の重点施策を継続して実行してまいります。

「業態改革による収益力の向上」については、ブランドごとに新業態の新規出店や業態転換を進めます。基幹の「ikka事業」においては、新業態「ikka LOUNGE」の出店拡大を進めております。9月にイオンモール旭川西店、ららぽーと磐田店を既存の「ikka」店舗から「ikka LOUNGE」店舗へ業態転換し、10月にららぽーと海老名、11月にはラスカ茅ヶ崎に新店をオープンします。また、オンタイムにも対応出来るレディースの新ブランド「Sens de vie（サンス ドゥ ヴィ）」の展開を開始し、新たな顧客獲得を目指します。さらに、国内外からのセレクト商品の展開拡大や品揃えの拡充により、収益力を向上させてまいります。

「LBC」は、新業態「Lbc with Life」の本格展開を進めます。9月にイオンモール旭川西店を既存の「LBC」店舗から「Lbc with Life」に業態転換しました。そして、10月には旗艦店をららぽーと海老名にオープンします。

「VENGE EXCHANGE」は、新業態「VENGE share style」を、10月にイオンモール四條畷にオープンします。さらに、横浜ビブレ店、ららぽーと磐田店を既存の「VENGE EXCHANGE」店舗から新業態「VENGE share style」へ業態転換し、収益力の向上を図ります。

「デジタル化の推進」については、ファッション通販サイト大手の「Magaseek（マガシーク）」に「LBC」と「VENGE EXCHANGE」が9月にオープンし、「ikka」と合わせて3ブランド全てが「Magaseek」に出揃いました。さらに、9月より「コックス公式オンラインショップ」と「コックスファッションアプリ」の商品ページにおいて「店舗在庫検索機能」を導入しました。これにより、お客さまの利便性を向上させ、店舗とEコマースの相互送客など、店舗とネットをシームレスに繋ぐオムニチャネル化をさらに進めてまいります。

また、重点施策の一つである「MD・物流改革による売上総利益率の向上」については、当第2四半期累計期間では売価変更が増加し、売上総利益率が低下しました。しかしながら、8月までに夏物商品の処分に目処を付けたことにより、第3四半期以降は、在庫を回転させ、正価販売比率を高めるMDサイクルを確実に実行します。さらに、直接輸入商品の拡大により調達コストを削減し、売上総利益率を向上させてまいります。

これらの施策を実行することにより、持続的成長に向けた足固めと成長軌道への転換を進め、年初発表の通期業績予想数値の達成を目指してまいります。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億52百万円減少し、208億35百万円となりました。増減の主な内容は、保有株式の時価変動により投資有価証券が8億24百万円増加し、たな卸資産が3億28百万円、関係会社預け金が6億円、差入保証金が1億2百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ9億66百万円減少し、71億34百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が8億33百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億14百万円増加し、137億1百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が7億25百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億54百万円減少し、48億82百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、4億81百万円（前年同四半期は6億49百万円の減少）となりました。その主な増加の内訳は、税金等調整前四半期純利益96百万円、非資金費用である減価償却費1億75百万円及び減損損失1億9百万円、たな卸資産の減少額3億28百万円等によるものです。主な減少の内訳は、仕入債務の減少額8億33百万円、法人税等の支払額1億36百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1億74百万円（前年同四半期は2億46百万円の減少）となりました。その増加の内訳は、差入保証金の回収による収入1億27百万円であります。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出1億81百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、主に単元未満株式の買取請求による自己株式の取得によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年2月期の業績予想については、2015年4月9日の決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が56,830千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	636,388	582,016
受取手形及び売掛金	63,195	65,034
売上預け金	862,743	899,451
たな卸資産	2,619,484	2,291,183
未収入金	202,184	253,850
関係会社預け金	4,900,000	4,300,000
その他	207,407	222,394
貸倒引当金	△419	△468
流動資産合計	9,490,984	8,613,462
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,212,058	1,103,857
その他（純額）	72,646	80,873
有形固定資産合計	1,284,705	1,184,730
無形固定資産	14,642	22,537
投資その他の資産		
投資有価証券	7,321,762	8,146,245
差入保証金	2,876,109	2,773,316
その他	104,938	97,653
貸倒引当金	△4,965	△2,487
投資その他の資産合計	10,297,845	11,014,728
固定資産合計	11,597,193	12,221,996
資産合計	21,088,178	20,835,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,374	968,779
電子記録債務	2,299,410	1,950,882
未払法人税等	161,885	90,980
賞与引当金	39,222	69,644
役員業績報酬引当金	23,834	15,904
店舗閉鎖損失引当金	11,506	9,505
ポイント引当金	15,021	20,591
資産除去債務	40,351	15,276
その他	1,214,613	1,011,384
流動負債合計	5,259,219	4,152,948
固定負債		
退職給付に係る負債	398,034	439,083
繰延税金負債	1,749,433	1,848,434
資産除去債務	693,059	692,542
その他	1,110	1,110
固定負債合計	2,841,637	2,981,170
負債合計	8,100,856	7,134,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	7,605,084	5,358,776
利益剰余金	△2,278,634	△68,951
自己株式	△59,615	△54,102
株主資本合計	9,769,983	9,738,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,280,143	4,005,625
為替換算調整勘定	60,260	63,657
退職給付に係る調整累計額	△129,755	△114,283
その他の包括利益累計額合計	3,210,647	3,955,000
新株予約権	6,690	7,467
純資産合計	12,987,322	13,701,340
負債純資産合計	21,088,178	20,835,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年3月1日 至2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年8月31日)
売上高	11,092,609	11,153,295
売上原価	5,083,197	5,263,172
売上総利益	6,009,411	5,890,123
販売費及び一般管理費	6,004,063	5,781,794
営業利益	5,348	108,329
営業外収益		
受取利息	3,534	3,352
受取配当金	97,953	94,211
雑収入	3,714	3,103
営業外収益合計	105,202	100,667
営業外費用		
為替差損	2,641	1,109
雑損失	785	2,112
営業外費用合計	3,426	3,221
経常利益	107,124	205,775
特別損失		
減損損失	177,030	109,757
特別損失合計	177,030	109,757
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△69,905	96,017
法人税、住民税及び事業税	65,032	74,884
法人税等調整額	△2,655	—
法人税等合計	62,377	74,884
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△132,282	21,132
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△132,282	21,132

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△132,282	21,132
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△154,375	725,481
為替換算調整勘定	△9,571	3,397
退職給付に係る調整額	-	15,472
その他の包括利益合計	△163,946	744,352
四半期包括利益	△296,229	765,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△296,229	765,485
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△69,905	96,017
減価償却費	281,879	175,640
減損損失	177,030	109,757
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,551	30,422
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	10,700	△7,930
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△879	△2,001
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,991	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△864	△2,429
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,425	5,570
受取利息及び受取配当金	△101,487	△97,564
為替差損益(△は益)	2,641	1,109
売上債権の増減額(△は増加)	△731,085	△70,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	443,169	328,300
仕入債務の増減額(△は減少)	△822,222	△833,122
その他	138,670	△176,721
小計	△619,386	△443,462
利息及び配当金の受取額	101,798	97,774
法人税等の支払額	△131,880	△136,273
その他	84	345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△649,383	△481,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△292,811	△181,817
無形固定資産の取得による支出	△32,901	△11,045
差入保証金の差入による支出	△26,112	△54,486
差入保証金の回収による収入	175,271	127,655
その他	△69,839	△55,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,393	△174,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△43	△68
ストックオプションの行使による収入	—	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43	△55
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,897	2,028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△905,717	△654,372
現金及び現金同等物の期首残高	4,754,518	5,536,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,848,800	4,882,016

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)

該当事項はありません。